

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 レシップ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,601	△32.3	△458	—	△450	—	△374	—
21年3月期第2四半期	8,268	—	248	—	272	—	138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△58.58	—
21年3月期第2四半期	21.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,158	4,878	53.3	763.36
21年3月期	10,417	5,339	51.2	835.49

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,878百万円 21年3月期 5,339百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	17.00	17.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△7.9	750	△29.9	820	△25.8	350	△32.9	54.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,399,100株	21年3月期	6,399,100株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	8,685株	21年3月期	8,685株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,390,415株	21年3月期第2四半期	6,390,398株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月26日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 連結経営成績 (連結会計期間) (平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,861	△35.4	△225	—	△225	—	△239	—
21年3月期第2四半期	4,426	—	247	—	252	—	144	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	△37	53	—	
21年3月期第2四半期	22	60	—	

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、前期後半からの世界的な景気後退が一部で底を打ち、回復の兆しが見受けられるものの、民間設備投資は、依然として低水準で推移したほか、雇用情勢の悪化等から個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期3ヶ年計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度であることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」に継続して取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、バス用ICカードシステムの販売が前期までの大口物件の一巡に加え、納入の端境期にあたることなどが影響して減収となったこと、また主力のバス市場向け製品を中心に、下期に予定されている製品の納入比率が高く、上期においてはその影響を受けたこと、さらに景気後退に伴う取引先企業の設備投資抑制や生産調整の影響が顕在化したことにより、トラック用蛍光灯具やバッテリー式フォークリフト用充電器、並びに連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装事業などの販売が低迷し、減収となりました。

一方、損益面におきましては、原価低減活動や、経費削減活動を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少と併せ、子会社の工場閉鎖による特別損失を計上したことにより、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が56億1百万円（前年同期比32.3%の減少）、営業損失が4億58百万円（前年同期は2億48百万円の営業利益）、経常損失が4億50百万円（前年同期は2億72百万円の経常利益）、四半期純損失が3億74百万円（前年同期は1億38百万円の四半期純利益）となりました。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は前年同期比34.3%減の37億72百万円、営業損失は1億99百万円（前年同期は5億49百万円の営業利益）と、減収減益となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比36.6%減の30億67百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比5.6%減の4億60百万円、自動車市場向け製品が前年同期比41.8%減の2億44百万円となりました。

バス用運賃箱やパソコン機能を搭載した車載用液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）の販売は堅調に推移したものの、バス用ICカードシステムは首都圏や福岡地区向けの大口物件の一巡に加え納入の端境期にあたることなども影響し、減収となりました。また、当連結会計年度は主力のバス市場向け製品を中心に総じて下期の納入比率が高まる見通しとなり、その影響もあり上期が低調に推移したことや、さらに景気後退の影響によりトラック用蛍光灯具の販売が落ち込んだことなども当事業の減収減益の要因となりました。

(S&D事業)

当事業の売上高は前年同期比19.1%減の5億11百万円、営業損失は1億28百万円（前年同期は2億2百万円の営業損失）と、売上高は減少したものの、利益面は改善いたしました。

主力のネオン変圧器の売上が、需要の低迷が続いていることに加え景気後退の影響もあり減少したものの、銅や鉄などの原材料価格が前年上期の高騰時に比べ低い水準で推移したこと、さらにLED電源の売上が拡大したことなども奏功して、赤字幅は改善いたしました。

S&D事業におきましては、海外事業戦略の再構築と新規製品の拡販を軸に、事業構造改革を進めており、不採算が続いていた米国向けネオン変圧器からの撤退を決定したほか、タイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDで行ってまいりましたネオン変圧器の生産を終了し、再編を進めました。同時に、成長が期待される分野へのシフトを加速し、需要の拡大が続くLED電源の拡販を進めました。

LED電源は、省エネ法の改正も追い風となって、コンビニエンス・ストアチェーン店のLED看板向けに続き、新たに店舗やオフィスなどで使用される蛍光灯型LED灯具向けへの採用が決定するなど、7月以降、量産を開始し納入を進めました。

なおS&D事業の再編に伴い、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に係る損失を第2四半期連結累計期間に計上いたしました。第2四半期連結累計期間の業績への影響といたしましては、売上原価への影響として、棚卸資産の評価損34百万円を計上したことに加え、特別損失として、固定資産の減損損失19百万円と、現地従業員の特別退職金30百万円を計上し、合わせて84百万円の損失を計上いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は前年同期比30.4%減の13億17百万円、営業損失は94百万円（前年同期は61百万円の営業損失）と、減収減益の結果となりました。

景気後退の影響により、バッテリー式フォークリフト用充電器などの電源機器の売上が減少したほか、物販共用読み取り端末も流通業界における新規出店の手控えが続き、低迷いたしました。

また、連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装事業も、自動車業界における減産や電機業界における生産拠点の再編などの影響を受け、減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、91億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円減少いたしました。流動資産は66億86百万円となり、12億17百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が8億45百万円減少したことによるものです。固定資産は24億71百万円となり、41百万円減少いたしました。有形固定資産は17億36百万円と1億10百万円の減少となりました。主な要因は建物及び構築物が46百万円減少したことによるものです。無形固定資産は67百万円と前連結会計年度末と同水準で推移いたしました。投資その他の資産は6億68百万円と68百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券が43百万円増加したことによるものです。

負債合計は42億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少いたしました。流動負債は32億91百万円となり、9億89百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億9百万円、未払法人税等が3億79百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は9億88百万円となり、1億91百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金が1億84百万円増加したことによるものです。

純資産は48億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失3億74百万円の計上及び配当金の支払い1億8百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動に使用した資金は、6億12百万円（前年同期は6億55百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少8億80百万円、減価償却費の計上1億67百万円があった一方、仕入債務の減少6億15百万円、税金等調整前四半期純損失の計上5億3百万円、法人税等の支払額3億77百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は、1億48百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億23百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億44百万円（前年同期は1億51百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億80百万円、短期借入金の純増2億55百万円等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、景気の後退が一部で底を打ち、企業収益の悪化に歯止めがかかりつつあるものの、依然として設備投資は低水準にとどまっているほか、円高の進行や雇用情勢の悪化に伴う消費の低迷等、先行き不透明感の強い状況が続くと思われま

す。このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」に継続して取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に係る損失の計上に伴い、当期純利益のみ8月26日に下方修正の発表をさせていただきましたが、売上高、営業利益、経常利益につきましては、当初5月11日発表の予想から変更ございません。

第2四半期連結累計期間までの業績は低調に推移したものの、第3四半期連結会計期間以降は、輸送機器事業においてバス用運賃収受機器の大口物件やOBCの拡販を見込むなど、主力のバス市場向け製品の納入が大きく進むこと、またS&D事業においてLED電源の更なる拡販が見込まれることから、第2四半期連結累計期間までの低迷をカバーする見通しであります。

なお前年との対比では、S&D事業では不採算事業の再編に加え、LED電源の拡大が奏功し、収益面の改善が見込まれるものの、輸送機器事業においては、バス用ICカードシステムが大口物件の一巡に加え納入の端境期にあたるものが影響して大幅な減収が予想されること、また産業機器事業において、景気後退の影響によりバッテリー式フォークリフト用充電器や、レシップ電子のプリント基板実装事業などが落ち込む見通しであることから、減収減益の予想としております。

この結果、平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高156億円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益7億500万円（同比29.9%減）、経常利益8億200万円（同比25.8%減）、当期純利益3億500万円（同比32.9%減）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,532	933,952
受取手形及び売掛金	3,833,515	4,679,218
商品及び製品	470,771	397,468
仕掛品	350,182	353,157
原材料及び貯蔵品	748,341	806,368
その他	775,490	738,139
貸倒引当金	△3,405	△4,195
流動資産合計	6,686,428	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,218,608	1,264,920
その他（純額）	518,090	582,162
有形固定資産合計	1,736,699	1,847,083
無形固定資産	67,085	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	248,706	205,361
その他	446,044	421,322
貸倒引当金	△26,742	△26,749
投資その他の資産合計	668,008	599,935
固定資産合計	2,471,793	2,513,702
資産合計	9,158,222	10,417,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,856	2,420,611
短期借入金	480,000	213,200
1年内返済予定の長期借入金	169,912	153,352
未払法人税等	11,837	390,867
賞与引当金	350,240	358,014
役員賞与引当金	—	14,389
製品保証引当金	58,290	74,974
その他	410,713	656,426
流動負債合計	3,291,850	4,281,836
固定負債		
長期借入金	691,452	507,448
退職給付引当金	10,410	20,023
その他	286,310	269,382
固定負債合計	988,172	796,853
負債合計	4,280,023	5,078,689

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,471,186	3,954,204
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	4,912,208	5,395,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,270	14,237
為替換算調整勘定	△63,280	△70,342
評価・換算差額等合計	△34,009	△56,105
純資産合計	4,878,198	5,339,121
負債純資産合計	9,158,222	10,417,810

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,268,518	5,601,711
売上原価	6,466,910	4,697,621
売上総利益	1,801,607	904,089
販売費及び一般管理費	1,552,698	1,362,235
営業利益又は営業損失(△)	248,909	△458,146
営業外収益		
受取利息	341	467
受取配当金	1,890	1,879
不動産賃貸料	26,205	23,829
為替差益	12,017	—
助成金収入	—	10,497
その他	3,822	3,139
営業外収益合計	44,278	39,813
営業外費用		
支払利息	11,710	11,424
債権売却損	2,607	678
貸貸収入原価	5,888	5,675
為替差損	—	13,989
その他	676	20
営業外費用合計	20,882	31,787
経常利益又は経常損失(△)	272,305	△450,120
特別利益		
固定資産売却益	793	368
関係会社清算益	4,068	—
貸倒引当金戻入額	5,717	797
受取補償金	11,880	3,674
特別利益合計	22,459	4,840
特別損失		
固定資産売却損	—	239
固定資産廃棄損	14,128	2,905
減損損失	—	19,690
たな卸資産評価損	27,245	—
投資有価証券評価損	—	4,264
特別退職金	—	30,955
特別損失合計	41,373	58,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	253,391	△503,335
法人税、住民税及び事業税	107,766	8,527
法人税等調整額	7,565	△137,483
法人税等合計	115,332	△128,955
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,059	△374,380

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,426,872	2,861,060
売上原価	3,405,231	2,402,585
売上総利益	1,021,640	458,475
販売費及び一般管理費	774,500	684,438
営業利益又は営業損失(△)	247,140	△225,962
営業外収益		
受取利息	255	382
受取配当金	556	571
不動産賃貸料	12,207	12,033
為替差益	822	—
助成金収入	—	7,505
その他	2,228	1,926
営業外収益合計	16,070	22,420
営業外費用		
支払利息	5,624	6,238
債権売却損	1,314	361
貸貸収入原価	2,943	2,836
為替差損	—	12,034
その他	674	19
営業外費用合計	10,557	21,490
経常利益又は経常損失(△)	252,653	△225,032
特別利益		
固定資産売却益	△17	205
関係会社清算益	4,068	—
貸倒引当金戻入額	4,675	—
受取補償金	6,810	239
特別利益合計	15,536	444
特別損失		
固定資産廃棄損	11,135	1,872
減損損失	—	19,690
投資有価証券評価損	—	4,264
特別退職金	—	30,955
特別損失合計	11,135	56,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	257,054	△281,370
法人税、住民税及び事業税	106,606	2,460
法人税等調整額	6,043	△44,000
法人税等合計	112,649	△41,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,405	△239,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,391	△503,335
減価償却費	228,006	167,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,682	△797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,627	△7,774
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,471	△14,389
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,343	△16,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108	△10,241
受取利息及び受取配当金	△2,232	△2,347
支払利息	11,710	11,424
固定資産売却損益 (△は益)	△793	△129
固定資産廃棄損	14,128	2,905
減損損失	—	19,690
関係会社清算益	△4,068	—
売上債権の増減額 (△は増加)	917,897	880,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,574	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,064	△615,614
信託受益権の増減額 (△は増加)	—	37,842
未払金の増減額 (△は減少)	—	△125,120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,434	△48,012
その他	△484,429	△16,111
小計	1,018,120	△240,613
利息及び配当金の受取額	3,523	2,458
利息の支払額	△11,935	△11,619
法人税等の還付額	—	15,089
法人税等の支払額	△354,369	△377,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,338	△612,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,782	△123,303
有形固定資産の売却による収入	756	2,363
無形固定資産の取得による支出	△3,270	—
投資有価証券の取得による支出	△23,817	△22,649
関係会社の整理による収入	11,313	—
その他	△4,600	△4,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,399	△148,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,933	255,320
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△86,798	△79,436
自己株式の取得による支出	△97	—
自己株式の売却による収入	75	—
配当金の支払額	△107,600	△108,130
その他	△486	△3,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,974	344,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,612	△5,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,352	△422,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	863,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,337,865	441,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,744,020	632,662	1,891,834	8,268,518	—	8,268,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,744,020	632,662	1,891,834	8,268,518	—	8,268,518
営業利益又は 営業損失(△)	549,488	△202,519	△61,691	285,278	(36,368)	248,909

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	—	5,601,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	—	5,601,711
営業損失(△)	△199,479	△128,495	△94,198	△422,174	(35,971)	△458,146

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC（オン・バス・コンピュータ）、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,320	602,527
受取手形及び売掛金	3,712,824	4,558,913
商品及び製品	343,241	287,802
仕掛品	240,562	258,894
原材料及び貯蔵品	717,135	758,619
その他	759,853	697,092
貸倒引当金	△3,524	△4,337
流動資産合計	5,990,412	7,159,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,168,790	1,207,367
その他	445,735	488,402
有形固定資産合計	1,614,526	1,695,772
無形固定資産	67,085	66,521
投資その他の資産		
投資有価証券	228,706	185,361
その他	964,990	710,957
貸倒引当金	△26,742	△26,806
投資その他の資産合計	1,166,954	869,514
固定資産合計	2,848,566	2,631,808
資産合計	8,838,979	9,791,323

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,596,584	2,415,809
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	169,912	153,352
未払法人税等	11,737	384,343
賞与引当金	314,253	320,226
役員賞与引当金	—	14,389
製品保証引当金	58,290	74,974
その他	349,574	601,077
流動負債合計	3,100,352	3,964,177
固定負債		
長期借入金	691,452	507,448
退職給付引当金	8,570	7,080
その他	284,594	268,282
固定負債合計	984,616	782,811
負債合計	4,084,969	4,746,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,283,717	3,589,075
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	4,724,738	5,030,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,270	14,237
評価・換算差額等合計	29,270	14,237
純資産合計	4,754,009	5,044,334
負債純資産合計	8,838,979	9,791,323

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,379,936	4,975,797
売上原価	5,675,961	4,021,832
売上総利益	1,703,974	953,965
販売費及び一般管理費	1,403,881	1,258,872
営業利益又は営業損失	300,092	△304,906
営業外収益		
受取利息	1,134	381
受取配当金	7,890	11,679
不動産賃貸料	44,696	34,767
為替差益	8,359	—
その他	3,857	8,628
営業外収益合計	65,938	55,457
営業外費用		
支払利息	6,295	7,568
債権売却損	2,218	499
貸貸収入原価	13,647	12,973
為替差損	—	13,763
その他	676	20
営業外費用合計	22,837	34,825
経常利益又は経常損失	343,193	△284,274
特別利益		
固定資産売却益	—	57
貸倒引当金戻入額	5,717	878
受取補償金	6,424	—
特別利益合計	12,141	935
特別損失		
固定資産除却損	13,676	2,700
投資有価証券評価損	—	4,264
関係会社株式評価損	—	145,209
たな卸資産評価損	27,245	—
特別損失合計	40,921	152,175
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失	314,414	△435,514
法人税、住民税及び事業税	107,021	8,427
法人税等調整額	24,558	△247,220
法人税等合計	131,579	△238,792
四半期純利益又は四半期純損失	182,834	△196,721

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。